

# 転換期を迎えた国際会計

## International Accounting Undergoing a Transition

松 井 泰 則

Yasunori Matsui

### I. はじめに

簿記に関する史的研究は、まさに国際会計研究の始まりともいえる。そして簿記から会計学の発達へとその研究が深まるにつれ、簿記（史）研究から各国の会計制度の比較研究へと次第に研究の比重はシフトしていった。そして今日の飛躍的な IT の発達によって世界の経済市場は 1 つとなるや否や、会計基準の統一化が焦眉の急となり、今日ではその実現に向けて各国が、いわば『国際列車』に乗り遅れまいと一斉に駆け乗ってきた。このように国際会計研究は、歴史的研究から各国会計制度比較研究へと比重を移し、そして今や国際会計基準の統合というひとつの踊り場に到達した。

こうした現状を踏まえて本稿では、まず国際会計の歩みを振り返り、その流れの上に立って今後の大きな方向性を模索する。続いてわが国としての今後の国際対応のあり方を、会計制度的対応の観点、国際管理会計の観点そして国家としてのマクロ的観点から検討する。

日本から海外へ進出した国際企業は、これまでのわが国にとって、国際情報インフラ機能を果たしてきた。資源も軍備も有しない小さなわが国にとって、国際情報網はまさにライフ・ラインのひとつといっても過言ではない。また、国際企業は世界の最先端技術と接触しうる組織でもある。誇張気味に聞こえるかもしれないが、一例を挙げれば、太陽や水素エネルギーあるいは植物等環境エネルギーといった多様なエネルギー開発と同時に、自動車、住居、工場等に対してハイブリッドで分散型のエネルギー消費システムが実現すれば、資源をもたない先進技術立国であるわが国にとって、国際競争力の上で決定的なキャスティング・ボードをつかみうる。国際企業はまさにそうした世界の最先端の技術開発とかかわりうる重要な組織として捉えられる。このような観点では財務会計の視点を離れて社会会計や環境会計あるいは高度な管理会計が重要となつてこよう。こうした日本発国際企業\* に対して会計サイドからはどのような活用なりサポートが可能なのだろうか。国際会計の新たな役割がそこに見えてくる。

本稿は以下の構成からなる。

## II. 国際会計の歩み

1. 会計基準統合までの軌跡 — G. G. ミューラーの見解を中心に
2. 「大リーグ・ルール」から「オリンピック・ルール」へ
3. 国際会計の今後の方向性

## III. わが国会計の今後の国際対応のあり方

1. 2001 年以降の国際動向とわが国の対応
2. 今後のわが国の国際対応 — EU 型「アダプション承認方式」の提案
3. 金融監視機関の強化
4. 海外個別決算書の戦略的活用の時代
  - (1) 現地通貨金額の意味
  - (2) 企業観と利益計算
  - (3) 国際管理会計システムの重要性
  - (4) マクロ政策的見地

## IV. 結び — 日本発国際企業はまさに日本にとっての国際情報インフラ

\*「日本発国際企業」という表現について。

国際企業といえば、国家色が薄いか、あるいは国籍が無いといったグローバル色が強いことから、「非（あるいは「無」）」国籍とか「超」国籍などと形容される。いわゆる多国籍企業として一括りする考え方もあろうが、実は現実のいろいろな場面で、それぞれの国際企業のお国柄が見て取れる場合も少なくない。それらはたとえば、米国的な国際企業とか、ドイツ的な国際企業とか呼んでもいいかもしれない。こうした意味から、本論文では、海外に進出するわが国の国際企業に対して日本発国際企業とあえて呼ぶことにする。

## II. 国際会計の歩み

### 1. 会計基準統合までの軌跡 — G. G. ミューラーの見解を中心に

国際会計の歩みを振り返る際、「国際会計の父」と呼んでもいいであろう G. G. ミューラー氏の見解をたどることで明らかにしていきたい。

彼は 1967 年に著した『国際会計論』の序文で、会計の国内指向的傾向に関して次のように述べている。

「本書の行間に完全性を読み取ろうとしても、それは無駄である。その理由は簡単である。文句なく国際的遺産と認められるものがあるにもかかわらず、会計は過去数年間、単純にいて、国際的諸局面とは没交渉であったからである。会計以外の規律では国際的に作用する密接な関係を確立してきたけれども、会計というものはその研究方法において外見上からも国

内的である」<sup>(1)</sup>。

このように、各国の会計が当時いかに国内指向であったかについて述べている。逆にこのことは会計が国内的であることに深刻な問題がなかったことを裏付けている。そしてこの本が出版される以前の1950年代後半から60年代にかけてのおよそ10年間の国際的な動きについて次のように述べている。

「国際的会計事象の新しい思想が現れ始めたのはこの最近の10年間に過ぎない。クレイ・エンホーフ氏のサンフランシスコのアメリカ公認会計士協会1959年年次大会における有名な演説が会計の新しい分野への足掛かりを作った。それ以来、国際的話題に寄与する会計文献がおびただしく、また特に国際公認会計士の機構が増えてきたのであった。会計学会も国際委員会を組織し、また、高度の学識者の協会が国内基準より広げて教育することの必要性に気づいてきた」<sup>(2)</sup>。

当時の国際会計は、まさに企業経済の国際化と歩調をあわせるかのように大きく拡大していくこととなる。しかし、当時（否、今日に至っても）、国際会計という分野の研究対象に境界線はなく、時によって広狭さまざまなテーマで論じられることとなる。この点について彼の述べるところをたどってみたい。

「…しかしながら、国際会計の新しい分野については、未だ明白な境界がつけられていない。ある人は、あらゆる問題を含めようとするし、また、他の人は狭く特殊な場合に限定する。おそらく、本書は、その境界線を若干今までより明瞭にすることに役立つであろう。国際的局面をもつ作用から、その影響が拡大していくというのが著者の見解である。人間の家庭の地位をよりよく理解するにはそれを外から眺めることである」<sup>(3)</sup>。

今日では財務会計を中心としながらも、他方、国際会計は政治・経済さらには社会全体にかかわるマクロ視点が重視されつつ中で、これが環境会計や社会会計、あるいは非営利会計さらには国際会計教育に至るまでその範囲は拡大している。まさに40年前にミュラー氏が指摘したとおりである。

(1) Mueller Gerhard, *International Accounting*, The Macmillan Company, 1967, p. 5, 兼子春三監訳『国際会計論』ペリかん社, 1969年, p. 4.

(2) *Ibid.*, p. 5, 同上書, p. 4.

(3) *Ibid.*, p. 5, 同上書, pp. 4-5.

## 2. 「大リーグ・ルール」から「オリンピック・ルール」へ

ミューラー氏の書物が出版された後の 1970 年代および 80 年代は、国際会計調和化の時代であった。そして 90 年代に入ると会計基準の統一化、統合化が叫ばれるようになり、IAS の地位が格段と高まったのである。この動きに対してアメリカはといえば、IAS に対してはそれ程大きな関心は示していなかった。かつて、国際会計基準といえば、アメリカン・ルールである SEC 基準をさしていたが、その内容があまりにも高度であったことから一部の国際的大企業の会計基準として捉えられており、しばしば「大リーグ・ルール」などと呼ばれることもあった。他方、SEC 基準とは別に、IASC では IAS の世界的な普及に取り組み続け、今日では IAS/IFRS として世界各国に受け入れられる基準となったのである。そしてさらに IASB と FASB との統合的な動きの中で、現在、世界の多くの国々がこの動向を注視していることは承知のとおりである。この意味で IAS/IFRS は、国際フィールドにおける「オリンピック・ルール」として位置づけられてもよいであろう。

中国やロシアは、資本市場における会計基準においては、わが国よりはるかに後れを取ってきたが、両国の国際企業は IAS/IFRS を採用することで（当然、厳格な監査体制が前提となることは言うまでもないが）、一気に国際的信用を得ることができる。場合によっては決算書に対する国際的信頼度という点で、IAS/IFRS を採用しているというだけで日本企業よりも高い信頼性が得られることも考えられる。現実的にはたとえ、わずかな基準間での相違であっても、国際資本市場の場では「日本企業は日本基準だから」との短絡的な批判（しかしこういわれる可能性は高い）を浴びかねない。

最近では BRICs の台頭で鳴りを潜めたが、世界経済の枠組みの議論で日米欧三極論がある。しかし、このことは国際資本市場における会計基準のコンバージェンスに関する限り、国際的に引き合いに出すべきではない。これは IAS/IFRS がアジア・太平洋地域で大きな影響をもっている現実を考えればなおさらである。つまり、IAS/IFRS のわが国への導入は、会計フィールドでのアジア・太平洋地域とのコンバージェンスにも大きく関連してくる問題なのである。

とはいえ、IAS/IFRS こそが世界の会計基準のゴールであるという考え方は、本来、会計のもつ相対的本質性を見誤っているように思われる。つまり、昨今における、「会計基準は（各国の）企業観によって左右されるものではない。それは世界の中小企業すべてにも統一化が及ぶべきである」といったような、会計計算のもつ相対性を全く理解していない論調がまかり通っているようにも思われる。しかしながら、資本市場で中核となっている投資家のための会計論理がすべてであるというような考え方は正しくない。

会計を国と国との関係論から捉えようとするのは、会計というものをまさに歴史・社会・政治・経済的、そして文化的背景も考慮に入れながら捉えようとするものである。具体的にいうならば、IAS/IFRS 会計と各国会計とは異質の会計として認識すべきである。アメリカ会計、フランスやドイツ会計あるいはスウェーデン会計など、それぞれ異質の会計が今後も存在し続けると捕らえ

るべきである。繰り返すが、現在、IAS/IFRSによる会計基準統一化が進んでいるが、これは資本市場での、つまり投資者側に重点を置いた国際基準である。各国の会計改革は、資本市場サイドが要求する世界的統合化の流れにベクトルを合わせているが、これは国際会計の終着を示すものではなく、むしろ国際会計の来るべくして来た第1の波といえるのではなからうか。各国の会計対応は、その国内的展開において将来的には政策レベルでいっそう多様にあるいは重層的となると考えるべきである。例えてみれば、国際化の時代にまずは英語による言語の共通化がもたらされ、その後において第二言語の重要性が再認識されるであろうごとくである。今後、各国は会計政策的見地から国内産業に対して保護的政策を打ち出してくることを考え合わせれば、より重層的なルールの構築が各国の会計政策下で図られることになる。

### 3. 国際会計の今後の方向性

今後、会計情報そして国際企業情報ディスクロージャーの展開を探る上で、以下の点に着目する必要がある。

第1点は、(これは国際会計の核心的部分を形成する部分ではあるが) IAS/IFRSの更なる充実化である。この点の重要性はここではこれ以上言及しない。

第2点はコミュニケーションの場の拡大である。コミュニケーションの中心的な舞台はマーケットであることは間違いないが、インターネットの発達を引き合いに出すまでもなく、情報伝達ツールが時間的にも場所的にも飛躍的に拡大しているということである。また、企業のみならず、これまで多くはなかったパブリック・セクターからの情報発信も増大するであろう。

第3点は、先にミューラー氏が指摘したように情報内容が多様化していくという点である。今後、企業はコスト・ベネフィットを視野に入れながら、多様な補足情報を提供していこうとするであろう。つまり、企業の信頼性を高めるためにはさまざまな斬新な情報の提供が考えられる。これに関して、ベンストン＝ブロムウィッチ＝ライタン＝ワーゲンフォッフは、AICPAの示す事業報告書の例を引き合いに出しながら、より望ましいディスクロージャーの競合の実務について述べている<sup>(4)</sup>。彼らによれば、こうした補足情報は決して本体となる財務諸表情報に取って代わりうるものではないが、補足的位置を保ちながら自発的發展によって実現しうる<sup>(5)</sup>、と述べている。そして「投資家その他の人にとって有用なディスクロージャーへと淘汰されていくのであり、マーケットは企業に対してそうした情報提供を行うようプレッシャーをかけていくのである」<sup>(6)</sup>と結論付けている。

第4点は、各国の個別の経済的状況をよりきめ細かく分析する必要があるという点である。今

(4) George J. Benston, Michael Bromwich, Robert E. Litan and Alfred Wagenhofer, *Worldwide Financial Reporting: The Development and Future of Accounting Standards*, Oxford Univ. Press, 2006, p. 286.

(5) *Ibid.*, p. 286.

(6) *Ibid.*, p. 286.

日、世界の市場は1つの会計基準に統合されつつあるが、現実には世界の市場は、各国経済というパーツの上に成立するものであり、将来的には産業保護を通じた各国における会計政策が多様化していくことは十分に予想される。例えていえば、まさに世界の共通言語は英語となっても、というところであろうか。

第5点は、会計教育の国際的充実化、つまり国際バックアップの必要性である。各国の歴史的経緯ならびに経済的発達段階の相違によって、各国間に会計の発達段階において相当の開きがあることがわかる。国際会計研究を進めていくにあたって、各国会計に対する地道な調査研究こそが国際会計研究にとって不可欠な前提的データを提供しうる原点である。その上で、今後の会計の国際的な発展を展望するにあたり、現在、最も必要なことは、国際レベルから見て非常に遅れている国や地域の会計技術ないし知識を向上させるための会計水準のレベルアップに向けた作業であることがわかる。つまり、国際的観点からの会計教育の充実化である。国際会計（基準）の健全かつ実質的な発展にとって、国際会計教育の必要性が必然的に同時に重視される。

国際会計教育に関して藤田幸男氏は、「国際会計教育とは、結局のところ、国際化時代においては、すべての問題が単に自分の属する社会や国家の問題であるだけでなく、広く世界につながっている、ということを会計上の諸問題を通じて正しく理解させ、国際協力の進展と国際平和の実現に貢献できる人間を育てることにほかならないのである」<sup>(7)</sup>と述べている。

### Ⅲ. わが国会計の今後の国際対応のあり方

#### 1. 2001年以降の国際動向とわが国の対応

周知のとおり、2005年よりEU資本市場では（通貨がユーロに統一されたように）、EU各国の会計基準を超えて、（連結財務諸表作成企業に対して）国際会計基準が義務付けられるなど、国際会計基準の重要性が従来に増して格段に高まってきた。

そこでまず、最近の国際的動向について簡単におさらいしたい<sup>(8)</sup>。

2001年にIASCは、国際資本市場での会計基準の統一化を期待するパブリック・セクターとしてのIOSCOからの圧力を受け、その組織をIASBへと再編すると同時に、これまで公表してきた国際会計基準の見直し・強化を図った。

(7) 藤田幸男編『国際化時代と会計』中央経済社、1994年、p.399。なお、会計教育を国際的に推し進めていく上で、国際会計類型研究は非常に有用な材料なり指針を提供するものである。なぜならば、例えばある国の会計システムが歴史的に見てフランス会計あるいはイギリス会計を継承しているのか、またIAS/IFRSがどこまで普及しているのかなどの調査を踏まえたか否かによって、会計教育のスタートラインならびに教育方法が全く違って来るからである。この意味で国際会計類型研究は、各国会計調査研究と表裏一体にあると同時に、両研究成果は国際会計教育にとっても重要な研究意義を有していると捉えることができる。

(8) このあたりの経緯については、山田辰己「IASBの最近の動向について——米国会計基準との更なる統合への動きを中心に——」国際金融1168号、2006年、pp.34-39、あるいは黒澤利武「国際的なコンバージェンスの中で」経理情報、no.1129、2006年、pp.10-15、などに詳しい。

資本市場のグローバル化に呼応して国際会計基準の重要性が高まる中、2002年9月にIASBとFASBとの間で、高品質で互換性のある会計基準をお互いに共同で開発していこうという合意がなされた（この合意は、FASBの立地するノーウォークという地名をとって「ノーウォーク合意」などと呼ばれている）。これを機に両者間で基準の統合化に向けた作業が短期的・長期的観点から進められた。続く2005年4月には、国際会計基準に準拠した財務諸表が米国資本市場でも通用しうるようにする点に関して先の両者間で合意に達した。つまり、このことは現在の米国市場で要求されている米国基準との差異調整表をなくそうというものであり、SEC登録EU企業にとって2009年よりこれまでの自国と米国との両基準によるダブル・スタンダードから解放されることを意味している（この合意はそのタイトル「会計基準共通化に向けた具体的な取り組み；2006-2008年ロードマップ覚書」にちなんで「ロードマップ」と呼ばれている）。そして2006年2月には、両者間で会計基準のさらなる統合化を目指した合意がなされ、7月には具体的な見直しプロジェクトが正式に取り上げられた。

このように国際会計基準の最新の動向は、米国会計基準との統合作業の進行状況にある。それでは、こうした国際動向に対してわが国会計は、どのような対応をみせているのであろうか。

わが国では、先のIASCがIASBへ再編されたのに伴い、2001年8月に勘財務会計基準機構が設立され、そのもとにASBJが設置された。ASBJは公認会計士、学者、実業界、証券取引所（証券アナリスト）など多様な人材から構成される。同機関の発足により、会計基準の設定主体は官主導から民主導へと切り替えられた。ASBJではIFRSの開発に貢献していくために、IASBへの意見発信やIASBプロジェクトへの参加など積極的に関与しようとしている。

ASBJでは、IFRSとの統合化を目標に2005年3月に共同プロジェクトを開始し、2006年1月には「日本基準と国際会計基準とのコンバージェンスへの取り組みについて——欧州証券規制委員会（CESR）の同等性評価に関する技術的助言を踏まえて——」を公表し、わが国の取り組み姿勢を示した。他方、FASBとの間においても緊密な関係を保つために2006年5月から定期協議を開始している。こうしたASBJの動きに対して2006年7月に企業会計審議会から「会計基準のコンバージェンスに向けて」（意見書）が公表され、またこれを受けて、ASBJでは2006年10月に国際会計基準とのコンバージェンスに関連する項目に関して「ASBJプロジェクト計画表」を打ち出した。実はこうしたわが国の流れの背景にはEUとの間での重大な留意点がある。つまり、日本基準とIFRSとの同等性評価（日本基準を国際会計基準の代替として認めるかどうか）に関するEU側の結論が、当初の予定から2年伸び2008年春ごろとなりそうなことから、この間にEUより指定された補正措置26項目を計画的かつ可能な限り解消しておかねばならないという状況である。

IASBとFASBとの間で会計基準の国際的統合化が進められる中で、国際的に見たわが国の動向は、残念ながら常に後発的であるなど半歩遅れをとっているといわざるを得ないのが現状ではなかろうか。

## 2. 今後のわが国の国際対応 — EU 型「アダプション承認方式」の提案

それでは、わが国としてどのような国際対応を図ったらよいのであろうか。

結論を先に述べるならば、インターナショナル・フィールドの創設である。つまり、わが国も EU と同様に「承認」を前提としたアダプション方式を採用すべきであるという提案である。勿論、すべての企業にこれを適用するわけではなく、あくまでも適用は任意であるが、適用した企業に対してはわが国基準との重要な相違点についての説明を求めるなどの配慮が必要となろう。

国際企業が国際基準を適用するのは当然である。しばしば、国際基準の採用（アダプション）の考え方に対しては、「自国基準の放棄である」とか、「自国の利益に相反するケースに対して指をくわえて見ているのか」などとの批判もある。しかし、今日のわが国の高い経済水準を支えているといってもいい、海外で活躍する日本発国際企業は、少なくとも国際基準で戦うべきである。ある会計処理基準が、時には日本発国際企業の利益に反する場合があってもである。ただ現実的には、国際基準適用からもたらされる不利益については、税務面での政策的な対応によりその軽減は多くの場合において可能であると思われる。

現在、ASBJ 基準/IASB 基準/FASB 基準との 3 つの基準間では、共同プロジェクトを通じてコンバージェンス化が進められている。とはいえ、国際資本市場を展望するならば、FASB 基準と IASB 基準の両者が国際資本市場での会計ルールとなることは明白である。この点からして、わが国としては、国際基準採用（アダプション）領域を導入することが重要と思われる。そこでは国際基準として先の 2 つの基準を採用（アダプション）することをまず海外に表明し、その上で EU 型と同様なパブリック・セクター型基準導入チェック・システムをとる体制を提案したい。つまり、資本市場においてまずは国際基準として両基準の適用を容認する（勿論、日本企業による国際基準の適用も認める）と同時に、国内基準としての ASBJ 基準を同時に調和化していくのである。いくつかの日本発国際企業は、US/GAAP を、また別のそれは IAS/IFRS を採用するなど、あるいはさらに別の企業は国内基準である ASBJ 基準を採用するなど、結果として、わが国資本市場には 2 つの国際基準と国内基準の両基準が混在することになる。ただし、そこでは、国内基準に準拠したものを第 1 次財務諸表、国際基準に準拠したものを第 2 次財務諸表と位置づけるのではなく、同等のものと位置づけるのである。勿論この場合、国際基準を採用した日本企業に対しては、何らかの国内投資家向けに追加計算書（報告書）を課すことが必要となろう。つまり、国際向け（ex. IASB 基準）と国内向け（ex. ASBJ 基準）との間で、重要な相違が存在する場合には、何らかの計算構造的調整なり追加説明を講ずることが必要となろう<sup>(9)</sup>。

会計基準は国際的に常に変化し続けている。それはたとえ、つい最近公表された新基準であっ

(9) 関連書物においても、国内向けと海外向けという 1 次、2 次財務諸表を作成するという考え方はすでに見受けられる。Mueller Gerhard G., Helen Gernon, and Gary Meek, *Accounting: An International Perspective*, 4th ed. the McGraw-Hill, 1987 p. 64, 野村健太郎・平松一夫監訳『国際会計入門（第 4 版）』中央経済社、1988 年、p. 87.



でも例外ではない。つまり、ここでターゲットにしている国際会計基準は常に変化し続けているということである。皮肉に聞こえるだろうが、会計基準の設定に対する国際的危機感が乏しいわが国だからこそ、わが国の主権との脈絡からわが国独自の基準にこだわり、常に後発的ポジションを取り続けねばならない一元的コンバージョン方式よりも、基本的に国際基準を承認する姿勢をまずは表明し、そのうえで国内制度との整合性を図るという体制の方が海外から見て明解かつ合理的であるように思われる。

しかしながら、多様な企業文化を会計的立場から尊重しようとするならば、投資家のための会計という構造的枠組みのみで本来的にすべてを収め切れるものではない。国際企業をはじめとする公開企業は、勿論、投資家向けの情報提供を当然のごとく最重視するだろうが、国内のすべての企業が同様のディメンジョンにあるとは限らない。つまり、単純にIAS/IFRSの要約版が企業会計基準のすべてであるという考え方は、わが国企業文化のみならず、会計のもつ政策的相対的属性を無視しているように思われる。国際企業は当然、国際基準にのっとって勝負すべきだが、国内向けの会計基準、したがって国内の会計規制はそれよりもいっそう（技術立国としての）日本的であるべきである。

国際的と日本的との会計的相違を単純に表現すれば、前者に求められる命題は発生主義会計をベースとした企業価値計算であり、後者に求められる命題は実現主義会計をベースとした分配可能利益計算である。計算構造論的には前者は後者を含んだ構造として考えられるが、それぞれが説明しようとしている内容はあまりにも違う。確かに伝統的な取得原価評価の欠陥が露呈したとはいえ、検証可能性に裏付けられた保守主義あるいは実現主義を重要視する費用・収益アプローチ型利益計算構造は大多数の中小企業にとってそれなりの意味をもっており、前者が指向している全面的な公正価値評価指向とは明らかに違う構造論理をもつ。決定的に相違するこの論理、つまり企業観に対して、公正価値計算の上に成立する会計ビジョンをすべての企業に拡大することには限界がある。

現実には、多くの点で国際・国内会計基準の一致をみるであろう。ただ、そうであるからといって、IAS/IFRSの短絡的な国内導入により、わが国の企業文化の実態を無視してしまう、あるいは伝統的企業文化の保護や産業育成政策に逆行するような会計が国内で施行されることは避けるべきである。会計基準の統合化（コンバージェンス）時代が到来したが、わが国会計のすべてがこの流れに合わせることは、逆にわが国会計の政策的枠組みを狭めることにつながる。むしろわが国の会計政策的余地を大きくするためには、勿論、国際的な調和化は十分に意識した上で、国内基準を国際コンバージェンス動向とはいったん切り離した上で両者の関係が矛盾なく説明できるような運用方式こそが明解な対応であるように思われる。

### 3. 金融監視機関の強化

今日の金融商品の多様化、取引の複雑化に加えて著しい取引規模の拡大傾向の下、従来の証券規制体制では対応しきれない段階に突入したとして、証券取引法に代わるべく2006年の金融商

品取引法の登場はまさに時代を象徴している。

こうした金融経済の拡大と高度化を背景に、わが国では将来的な秩序化の一環として監視体制の充実化に向けた日本版 SEC（米国証券取引委員会）の創設、あるいは日本版 FSA（英国金融サービス機構）を目指した証券取引等監視委員会の強化がとり立たされている。

前者はパブリック・セクター型の監視体制である。当該監視機関にいわゆる規則制定権、行政処分権、法執行権の三権を付与させた最も強い強制力をもつ機関の創設構想である。

これに対して後者はプライベート・セクター型の監視体制である。本体制については、証券取引等監視委員会を強化させるために、英国金融サービス機構（FSA）をモデルとした抜本改革が検討されている。

いずれにせよ、これらは企業情報の信頼性向上を通じての資本市場の健全な発展を意図したもので、今日の国際的見地からみても重要なインフラ整備のひとつである。

#### 4. 海外個別決算書の戦略的活用の時代

##### (1) 現地通貨金額の意味

国際企業における海外子会社の業績評価に関する限り、親会社本国通貨に換算するよりも現地通貨での計算が意味をもつ。この点に関してまず、ミューラー・ガーノン・ミークの見解からみてみよう。「現地通貨の見地は、在外子会社が、異なる国および異なる経済環境において機能しており、国内子会社に比べて親会社とは異なる営業活動関係を有しているであろうと認識している。それゆえ、在外子会社の現地通貨表示財務諸表は子会社の活動についてより意味ある姿を表すのである」<sup>(10)</sup>。ここでは、在外子会社財務諸表の換算の有用性を確認しながらも、業績評価において現地通過の重要性を指摘する。

それぞれの企業のもつフィロソフィーと、それらに対応した利益計算という観点からは、IAS/IFRAS の世界とは全く別のディメンジョンからの議論が求められる。外部報告会計では、当然のことながら連結財務諸表を中心とした利益情報が主役となるが、各国にまたがる利益計算は、それぞれに複雑な社会・経済要因を包含しており、いくら精緻な計算を行おうとも、結果として1つの通貨で纏め上げることによって個別のもつ利益の意味が変質してしまう。親会社を中心とする利益計算論は、時には本国主義か現地主義かの問題として言及されることもあるが、むしろ問題は、異なる経済環境下での異通貨を対象とした利益計算全体の本質を正面から捉えることにある。例えば、異通貨で表示された現地の個別企業利益計算を現地社会との関連から第一義的に位置づけたとするならば、異なる経済環境の中で作成された異通貨による個別計算書と、（それらを換算・合算する）1つの通貨による利益計算目的から作成される国際連結決算書とでは、そもそも異質の利益計算数値として捉えざるを得ない。

今日行われている異質の通貨（数値）を換算し合算していく一元通貨換算利益計算は、会計の

(10) *Ibid.*, p. 174, 同上書, p. 218.

国際化とともに展開された最終的な計算方式ではなく、世界に投資家を抱える国際企業であるがゆえの目的関連性にその存立基盤がある。そしてこれが今ではIAS/IFRSが国際会計制度上、決定的な地位を占めるに至ったのである。

これまでも、本国主義と現地主義に関する対立的議論はしばしばあったが、最近ではプラットフォームとしての国際資本市場の同質化論議に中心的課題が移ってきた。この流れに沿って国際企業は、グローバルな視点から企業経営あるいは経営戦略を行い、各国に進出する現地企業がグローバルな視点から有機的にネットワーク化していくための対応を迫られたのである。ここでの基本的な経営ビジョンは、一方では現地主義を重視する経営をとりつつも、最終的にはグローバルな有効な資源配分に傾注してきたといえる。つまり、経営者においては、これまでの伝統的利益計算構造によって算定された業績利益は重視しつつ、グローバルな規模で展開されるキャッシュ・フローを生み出す源泉（企業組織）としての指標である企業価値の向上が求められてきた。このスタンスは今後とも継承されるであろうが、在外子会社の業績を正しく読み取るためには最終的な連結数値からでは読み取れない点を強調しておきたい。

## (2) 企業観と利益計算

企業観あるいは利益観といったものは、企業の利益を計算する上で最も根底にある考え方として捉えることができる。同時にそれは企業主体論の議論に大きく関連してくることになる。個別企業においてもさまざまな議論があるわけだが、そもそも連結財務諸表の場合においても、企業主体論の確立は、それほど単純なものではない。連結財務諸表と企業実体論に関する議論として、稲垣富士男・兼子春三両氏は次のように連結財務諸表の計算が成立するための企業主体を法的実態から経済的実態にシフトさせてきた経緯を次のように述べている。

「個別企業にたいするエンティティーの存在は、社会的な擬制であり、人間相互間に成立した暗黙の約束事である。…しかし連結財務諸表の基礎となるエンティティーにたいしては、法的観点からする批判がある。個別企業の基礎となるエンティティーは擬制であるけれども、その主体である会社自体は法律上の人格を付与され、具体的に権利義務を遂行している。…かくてアメリカにおける判例も、連結財務諸表、ひいては経済的実体、の擬制を承認することには、慎重な態度を持ってきたことがわかる。しかし、会計実務の高度な実践性は、個別の法的実態の集合体を、単一の活動単位として法的承認をうるのに大きな働きをしてきている」<sup>(11)</sup>。

このように企業主体論（さらには資本維持論などを）を繰り返すまでもなく、会社の利益計算は1つではない。例えば、ある会社に対しては利益追求よりもむしろ社会性を重視するといったように、同一グループ内でもいくつかの企業観が混在するとすれば、それは単一グループ企業観

(11) 稲垣富士男・兼子春三著『企業集团会計』中央経済社、1962年、pp.15-19.

とは異なる利益計算を派生させる。つまり、同一グループ内の企業であっても、本国親会社と現地子会社間において、あるいは各国企業別に会計戦略上、原価主義と時価主義と共存させることは計算理論上あり得る。また、企業の実態維持の観点からみた場合、A 国所在会社は伝統的な取得原価主義計算に立脚した費用計算、B 国所在会社は実態資本維持計算に立脚した費用計算、地域グループ別の費用配分など、これまた企業維持戦略上、混在しえる。あるいはまた対国際社会貢献（または環境保全など）の観点からみた場合、従来の伝統的な収益概念やそのマイナス概念としての費用概念から離れてみる必要もある。例えば、排出権に見られるような新たな収益要因の登場や、他方、現地での病院や学校建設など対社会的貢献コストに対してこれを負担概念として捉え、これまでの費用概念とは別の新たなコスト負担論として提唱してみるのもおもしろい。もっともこうした問題は国際企業税務政策に直結する問題でもあるが。

一見すると、こうした議論は全くもって乱暴な話であると感じるかもしれない。しかし、経営哲学あるいは企業方針という観点から複数の会計方針が存在する場合に、その選択的行動としての経営者の会計行動が見て取れるのである。この経営者の会計行動に関して井上良二氏は、アメリカにおける経営者会計行動論は実証理論として展開されている<sup>(12)</sup>、と捉えた上で以下のように述べている。「…わが国の経営者の会計行動も、基本的には利害にもとづく行動であることは否定できない。しかし、この利害を制約している要因、上記（アメリカの場合をさす：引用者）の理論でいえば、各種プリンシパルとの契約がわが国において存在しているであろうかという点で問題となる」<sup>(13)</sup>として、エージェンシー・レベルの観点からみた米国とわが国との相違を指摘する。そして「…したがって、基本的にはエージェンシー理論が何の修正もなくわが国の会計実践の解明に有用であるとは断定し難いのである。それ故に、わが国の経営者会計行動の解明のためには、米国のそれを参照しながらも独自の説明変数を考慮しなければならないであろう。筆者はそれが企業維持の思考であると考えている」<sup>(14)</sup>と述べ、企業経営と会計計算の相対的關係について論じている。

最近では議論の蚊帳の外に置かれている資本維持の計算構造的思考ではあるが、企業の新たな生き方として会計戦略の中に今後新たに持ち込まれてくることになるだろう。

### (3) 国際管理会計システムの重要性

国際企業におけるマネジメント・コントロール・システムに関して、ここでもミュラー・ガノン・ミークの見解を取り上げることにはしたい。まず、本システムには、次の6つの局面があるとする<sup>(15)</sup>。

(12) 井上良二「(第6章) 経営者の会計方針選択行動論」飯野利夫編『会計方針選択行動論』中央経済社、1994年、p. 109.

(13) 同上書、p. 110.

(14) 同上書、p. 110.

(15) Mueller Gerhard G., Helen Gernon, and Gary Meek, *op. cit.*, p. 152, 野村健太郎・平松一夫監訳、前掲書、p. 190

- ① 環境査定；関連ある文化的、法的、政治的、および経済的変数を識別する
- ② 子会社査定；その環境に関して各々の子会社の強さ、弱さ、機会、脅威を明確にする
- ③ 目的設定；その子会社にとっての優先順位の設定
- ④ 標準の形成；期待にもとづいた予算あるいはその他の活動標準を作成する
- ⑤ 活動；実際値を測定する
- ⑥ 評価；フィードバックを提供する

さらに、子会社をコントロールしていく場合に、こうした多くのファクターを活用して分析していく結果、一方では情報量が多くなるが、それが必ずしもよい管理に結びつかない点を次のように指摘している。「問題となるのは、トップ経営者が戦略的計画設定とマネジメント・コントロール・システムを維持するために必要となる目的適合性のある情報を識別することである。実際、いくつかの研究によると、多国籍企業本部が1つの子会社に対して年間に200を超える異なった財務報告書を提出するように要求していることが示されている。この多量な報告書でさえ、多国籍企業がうまく管理されていることを保証していないのである」<sup>(16)</sup>。

またミュラー・ガーノン・ミークによれば、在外子会社の経営活動は、国際課税等の観点などから厳密な意味でのプロフィット・センター概念を用いることはできないが、少なくともプロフィット・センターの考え方を有効に作用させるためには、子会社への責任と権限の移譲の必要性を強調している<sup>(17)</sup>。国際企業が提供すべき会計情報がはたして戦略的経営計画とどこまでマッチしているのか、これまでの国際的統制システムに存在した陳腐化をどう改革すべきか、さらには国際企業経営者としてどのような経営目標ないし経営哲学をもつべきか、などは国際管理会計システムを設定するにあたり根底的課題である。変貌する21世紀に向けこうした新たな課題は山積している。

#### (4) マクロ政策的見地

本節の趣旨は、日本発国際企業に対して何らかの新たな国際会計上の戦略が模索しえないのかという問題提起にある。つまり、わが国経済の発展のために、国際企業およびその経営者にとって、投資家のための今日ある国際連結利益計算以外でのさらなる会計戦略上有用な活用余地はないのかということである。

資本市場での連結決算書作成基準の統一化のめどがついた今日だからこそ、今後わが国なりの、つまり日本発国際企業発展のための将来的な会計デザインを描く時期が来たのではないかと考える。発展途上国への社会的支援において、日本発国際企業は重要な役割を担っている。今後、例えばわが国独自の発展途上国支援型国際連結納税制度のデザインを考案するのもいいだろう。

わが国が国際経済社会の主要な一員として、今後その信頼性を高めるために、わが国が

(16) *Ibid.*, pp. 157-158, 同上書, p. 198.

(17) *Ibid.*, p. 158, 同上書, p. 199.

IAS/IFRS の作成に積極的に関与し協力していくことは、いうまでもなく非常に重要だが、他方において会計を単に投資家のための測定尺度としてのみ捉えるのではなく、社会経済面からの国際政策的観点からの戦略ツールとして捉えるならば新たなアイデアも浮かぶ。

各国の経済発展段階の相違を直視するほど、会計計算は必然的に現地の生活に接近していかざるを得ない。国際会計の中心的関心が国際資本市場における連結財務諸表の理論性を追求することにあるとしても、将来的にはたとえば、現地との直接的関係にある現地通貨建個別決算書を現地の視点から捉えることを第一義的に置き、(抽象的ではあるが) 場合によっては、国際支援政策目的の下で NGO 等との連携も視野に入れた上で現地の個別決算書をもとに政策的に生かすような成熟した方向性を目指すことも考えられる。

発展途上国における日本発国際企業の個別的重要性などの情報開示に関して、現地社会経済が求めている個別的特殊要因との関連から、どの程度のものが一元通貨換算利益計算と矛盾しないで共存することができるであろうか。今日の一元通貨換算利益計算は、投資家向けの計算原理に立っているが、国際企業における外部報告の将来を考えた時、現地国での社会経済の実態に関して、こうした計算原理を前提としながらも、当該企業が行っている社会的・国際的意義を評価しうるような情報をいかに有機的に開示しうるかなど、新たな課題ないし検討余地は少なからずあると思われる。

#### IV. 結び — 日本発国際企業はまさに日本にとっての国際情報インフラ

国際企業の会計報告に関して、いわゆる資本市場とか国際スタンダードという統一報告基準的観点から離れて、企業と社会との根本的な関係から再考してみよう。当初、ここでは特に発展途上国とそこに進出する日本発国際企業を念頭に置いていたが、特に発展途上国を前提とする必要はないと思われる。

国際企業の経済的・社会的意義としては以下の点が認められる。

第 1 は、現地にとっての経済的意義である。企業の海外進出は現地での雇用を生み、それなりの現地の経済水準を高める効果をもっている。

第 2 は、その企業に期待される社会的貢献があげられる。国際企業の活動は、最近では従来のような単純な利益一辺倒なものではないことも周知の事実である。さまざまに異なる現地の環境にあって、異なる対応が求められる中で、教育(それこそ技術指導はもとより、低学年学校教育にも及ぶ幅広い内容をもつ)、福祉、生活環境整備など、国際企業が現地にもたらしうる影響は限りなく大きな可能性を秘めている事を忘れてはならない。こうした点は親会社国内とはある意味全く別の経営フレームワークが求められることもあり、親会社経営者たちは柔軟な考えをもってこれを認識すべきである。

第 3 は、その企業がもたらしうる環境面での貢献があげられる。広義には先の 2 に含まれるが、今日では特記するほどの重要性を有している。国際企業にとって環境問題は、グローバルな

観点から今や当然の如く経営方針の中に積極的に取り込んでいかなばならない重要なファクターのひとつである。現地に進出する多くの企業の中でもトップレベルの環境対策をとるぐらいの気持ちで経営にあたる必要があろう。

第4は、わが国にフィードバックされる重要なライフ・ラインとして期待される情報ネットワークとしての機能的側面である。国際企業はさまざまな情報を駆使し、国際レベルでの多様な情報交換を積極的に行い、現実の経営の中で人的交流を展開している。こうした情報交換ならびに人的交流は相手国にとっても大いにプラスに作用すると考えられる。特に国際企業のもつ情報収集能力は、日本政府が把握しうる限界を補うには余りあるという点も見逃してはならない。つまり、多国間に進出する日本発国際企業は、わが国にとっての国際情報インフラとして重要な役割を担っていると考えられる。

ところで、わが国の場合、企業の社会的評価に関する経営者の意識は、一般に欧米ほど高くはないといわれていたが、今やそれは同等レベル以上のものに高まったといってよい。しかし同時に「企業の社会的責任」とか「社会貢献活動」などに関しては、通常の経営活動とは一歩おいた、いわば「ゆとりがあればやる」といった別枠の活動領域と見る意識が未だ強いのも事実である。もっとも、冠イベント等による企業宣伝その他イメージ・アップにはじまり、学費援助あるいは学校の創設などを通しての労働市場としてのパイプづくりなどを含め、短期ないし長期的ベネフィットを期待した企業の社会的活動はすでに定着しつつある。これまで、日本発国際企業は、文化、教育、福祉などにおいて現地に根付くべく裾野の広い活動を幅広く実行してきた。もちろん、それらは企業の利潤追求とは無関係に展開されてきたものではなく、当該継続事業のもつ長期的かつ全体的な活動ビジョンに組み込まれたファクターとして有効な経営活動の一領域として展開されてきた。

こうして国際企業は、それぞれの現地に適合した独自の経営活動を展開してきたわけだが、特にわが国からみた日本発国際企業が果たしうる積極的な意義として、人的資源の活用、国際情報ネットワーク機能そして環境保護関連活動があげられる。第1の人的情報に関しては、雇用条件、福利厚生など従業員に配慮した企業独自の人的資源の活用に関する従業員関連情報の開示が求められる。そこに言語、賃金、労働内容などに関して人的資源を国際的に充実させる中で多様かつ弾力的な活用の可能性を見出すことができる。第2の国際情報ネットワーク機能に関しては、単に海外からわが国への情報発信という一方通行ではなく、日本発情報を現地に伝達する発信基地としての役割も期待される。そして第3の環境面では、環境情報はじめその他付加価値情報など、こちらからの豊富な環境技術を伝達することで、逆にこれまでにない経営チャンスに遭遇する可能性も考えられる。

日本発国際企業による世界に向けた情報発信は、単に投資家を日本から海外へと拡大することのみを目的とするのではなく、同時に最終的投資家ともいえる、いわば消費者への企業アピールにも結びついている。消費者も日本発国際企業の行動を監視している。特に日本発国際企業にとっての重要な情報の提供相手は、外国株主よりも現地の消費者を中心とする社会一般として捕えた

上で、社会貢献や環境対策などに関する情報開示のチャンスを積極的に探る今日の意義は大きいであろう。

国際社会では何よりもこちらからの情報発信が重要である。現地の人の感情・意見を十分に踏まえた情報内容・レイアウト・開示方法（開示場所やタイミング）などに関して、これまで以上に工夫し、よりビジュアルにアピールしてもいいのではないだろうか。日本人はまことにアピールが下手である。これを美学と捉えるのは一向にかまわないが、生き馬の目を抜く国際競争社会で、社会貢献度の高い企業が勝ち残るためにも、日本の技術や貢献活動など日本発国際企業を通してもっとアピールする必要がある。

いわゆる財務会計、管理会計、税務会計、企業法務あるいは IR さらには NGO などの専門化がチームを組んで、国際レベルで、しかも学際の見地からに国際企業をバックアップしていくためには何が必要であるのかについて議論すべき時代に突入した。今ここに国際会計の新たな役割を垣間見ることができる。

#### 最近のわが国会計基準の国際対応に関する参考文献・資料

加古宜士「会計基準の国際統合とわが国の制度的枠組み」『季刊会計基準』第 12 号、2006 年 3 月

加藤 厚「会計基準の同等性評価とコンバージェンスへの日本の対応」『企業会計』2006 年 1 月

企業会計審議会企画調整部会「会計基準のコンバージェンスに向けて（意見書）」2006 年 7 月 31 日

斉藤静樹「（連続インタビュー）企業会計基準委員会委員長に聞く」（第 1 回）～（第 6 回）『企業会計』2006 年 5 月～10 月

辻山栄子「会計基準のコンバージェンス」『企業会計』2006 年 10 月

徳賀芳弘「EU の国際会計戦略——インターナショナル・アカウンティングへの再挑戦と『同等性評価』問題」『国際会計研究学会年報』2005 年度版

国際会計研究学会第 23 回大会統一論題「加速する会計基準の統一とわが国の制度的枠組み」2006 年 9 月 22 日（於；同志社大学）以下、発表者とテーマ。

西川郁生「わが国会計基準と国際コンバージェンス」

藤井秀樹「会計基準の国際的調和化とわが国の制度的対応」

小津稚加子「EU 域内資本市場の形成と会計基準のコンバージェンス」

田中建二「会計基準の国際統合とわが国の対応」